

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【事業年度】	第61期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社丸久
【英訳名】	MARUKYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835（38）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835（38）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	77,652,915	79,357,626	80,577,434	81,420,894	83,052,686
経常利益 (千円)	3,885,296	4,096,038	4,114,799	3,722,396	3,849,236
当期純利益 (千円)	1,921,987	1,984,621	2,077,127	2,256,522	1,839,705
包括利益 (千円)	-	-	2,138,555	2,487,673	2,140,954
純資産額 (千円)	11,005,066	12,650,189	14,417,444	16,668,808	18,541,415
総資産額 (千円)	35,528,990	34,995,088	36,419,384	36,634,238	37,254,469
1株当たり純資産額 (円)	439.98	508.64	583.05	672.88	746.98
1株当たり当期純利益 (円)	77.80	80.87	85.25	92.70	75.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	35.5	38.9	44.7	48.9
自己資本利益率 (%)	19.1	17.1	15.6	14.8	10.6
株価収益率 (倍)	12.2	9.8	9.3	9.7	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,036,349	3,077,871	4,210,270	3,097,446	3,603,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,128,694	1,317,926	1,237,519	1,438,205	1,032,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,367,803	1,564,526	2,591,454	1,511,284	1,916,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,287,980	2,483,399	2,864,696	3,012,653	3,666,882
従業員数 (名)	719	710	698	698	705
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,945〕	〔2,456〕	〔2,573〕	〔2,644〕	〔2,607〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	74,062,024	76,216,823	77,718,080	81,200,766	82,848,899
経常利益 (千円)	3,491,861	3,622,846	3,640,245	3,557,786	3,667,396
当期純利益 (千円)	1,518,167	1,806,748	1,906,888	2,728,875	1,810,138
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	10,393,429	11,819,668	13,393,460	16,078,327	17,878,848
総資産額 (千円)	32,455,821	32,734,964	34,433,563	35,858,327	36,452,912
1株当たり純資産額 (円)	422.14	483.41	550.68	659.95	732.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.45	73.62	78.26	112.11	74.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	36.1	38.9	44.8	49.0
自己資本利益率 (%)	15.5	16.3	15.1	18.5	10.7
株価収益率 (倍)	15.5	10.8	10.1	8.0	13.8
配当性向 (%)	16.3	13.6	12.8	10.7	16.2
従業員数 (名)	618	640	632	677	685
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,087〕	〔2,016〕	〔2,132〕	〔2,526〕	〔2,489〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

## 2【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。（山口県防府市大字西佐波令1341番地）
- 昭和29年4月 宮市店（山口県防府市）を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。  
（営業開始）
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。（現・関連会社）
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店（福川店）を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ（株式会社サンマート）と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久（股）を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。  
（現・連結子会社）
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会（AJS）へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所（市場第二部）に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。（現・連結子会社）
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 平成24年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。
- 平成26年1月 丸久商業振興協同組合を清算。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（小売業）

会社名	事業の内容
㈱丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業

（その他）

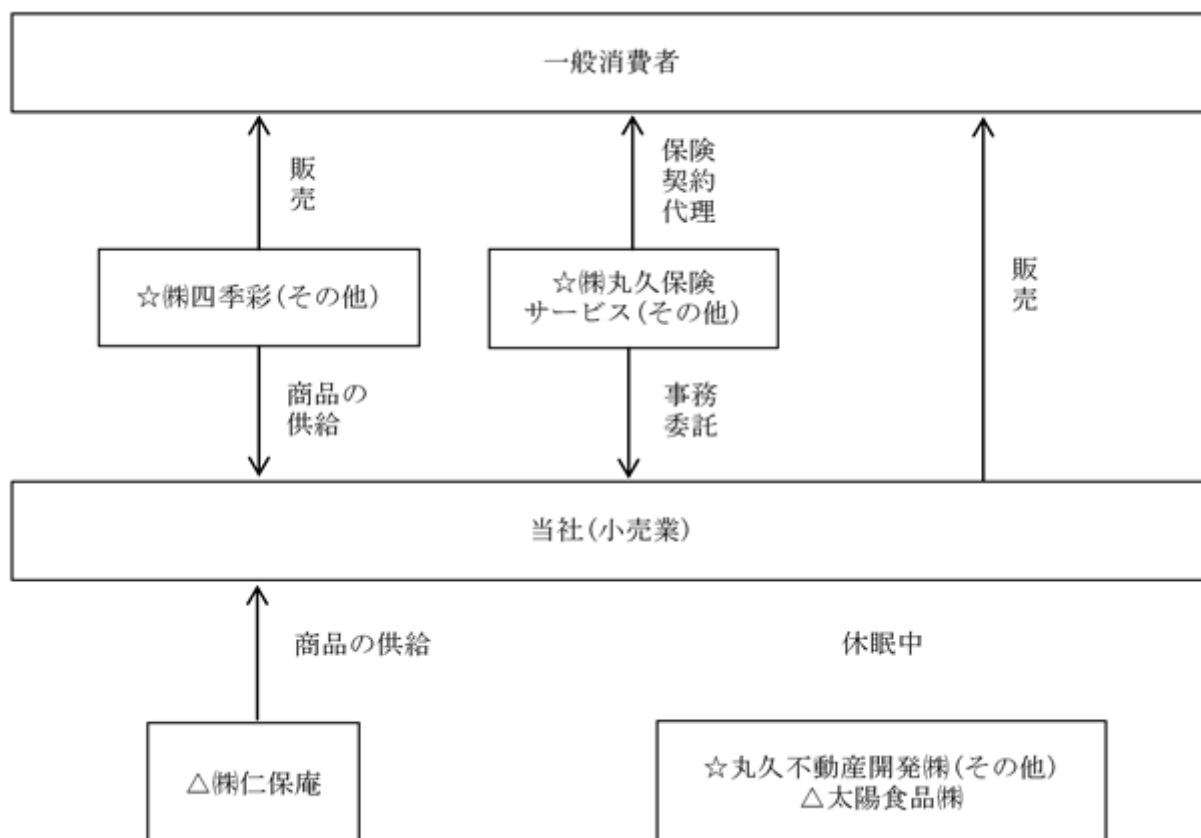
会社名	事業の内容
㈱四季彩	弁当惣菜の製造販売業
㈱丸久保険サービス	保険代理業
丸久不動産開発㈱	不動産事業（休眠中）

（注）当連結会計年度における関係会社の異動

（除外）

丸久商業振興協同組合は、平成26年1月31日をもって清算終了し、消滅しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） 連結子会社 株式会社四季彩  
丸久不動産開発株式会社  
株式会社丸久保険サービス  
関連会社 太陽食品株式会社  
株式会社仁保庵

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売業	57.7	・当社へ商品の供給 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発㈱ (注)4	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	・休眠中 ・役員の兼任1名
㈱丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任2名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

3 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は1,394,076千円であります。

5 当連結会計年度における関係会社の異動

(除外)

丸久商業振興協同組合は、平成26年1月31日をもって清算終了し、消滅しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	685 (2,489)
その他事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	20 (118)
合計	705 (2,607)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685 (2,489)	39.8	14.2	4,773,561

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社のセグメントは、小売業のみであります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

(イ) 名称 丸久労働組合

(ロ) 結成年月日 昭和61年8月26日

(ハ) 組合員数 525名

(ニ) 労使関係 労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安を背景とした企業業績の改善、政府の経済対策や消費税増税前の駆け込み需要など一定の成長が見られた一方で、海外景気の下振れ感、また円安による原材料高騰による景気腰折れの懸念などが依然として存在しております。

このような環境のもと、『創造・行動・進化・備え』をスローガンに「中期5ヶ年計画に基づく成長戦略の継続と改革を進める年」と位置付け、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指してまいりました。地域のお客様に選ばれる店として「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」実現のために基本の徹底、サービスの向上や業務の改革に取り組み、平成26年1月に組織の活性化と環境変化に対応できる組織強化も実施いたしました。また、環境対策として店舗照明のLED化や電力監視システムの導入などにより電力量を抑えCO<sub>2</sub>排出を抑制するとともに、お客様と共に店頭でのトレーや包装資材などのリサイクル活動を推進いたしました。社会貢献活動では、平成24年の山口県に続き、平成25年は5つの市と地域活性化に向けた包括連携協定を締結し、地産地消や社会福祉、災害時の協力など幅広い分野での連携を深めました。平成25年7月下旬に発生した大規模豪雨災害では募金活動や復興義援金、物資の支援など迅速な対応を行いました。また、食育活動、健康をテーマとしたセミナーの実施、同年7月からはお買い物で地域をよくする募金活動「LOVEやまぐちプロジェクト」を開始し、売り上げの一部を各市町へ寄贈いたしました。

宅配事業（らくらく便）では、販売チャネルの拡大として山口県内全域及び一部離島に加え広島県西部まで拡大したネット網を基に、高齢者世帯や、乳幼児の育児世帯などへの買い物支援サービスとしても展開しています。また、ネットスーパー事業（09ショップ）においては、一般食品、お酒、生鮮食品や雑貨など取扱品目の拡大や販促強化などにより、売上高は前年同期比72.7%増となりました。

店舗につきましては、平成25年3月にアルク薬店と12の専門店による商業施設「プリムールあおい」（山口県山口市）、同年10月にサンマート菊川店（山口県下関市）を新設し、同年11月に丸久みどり橋店をアルクみどり橋店（広島県大竹市）として建て替えて増床いたしました。一方、小型店の丸久国分寺店（山口県防府市）を閉鎖、また、全面建て替えのためアルク恩田店（山口県宇部市）を休業しており、当連結会計年度末の店舗数は、83店舗（うち、「アルク」は38店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は848億10百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は36億99百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は38億49百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は18億39百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### 小売業

小売業のスーパーマーケットでは、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど異業態を含む厳しい競争が続いており、地域別の価格対応を徹底し、お客様のニーズにお応えする品揃えの充実、商品化レベルの向上に取り組み、快適な売場づくり、心のこもった接客サービス、低価格志向への対応などでお客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指し、使いやすい量目単位での販売や、生鮮食品を中心に高品質・高鮮度、簡便商材を品揃えしてまいりました。中国地方では初めて販売する愛媛県産清見タンゴール、宇和島養殖本マグロやカナダ産大麦豚などこだわりの商品を試食会や産地訪問など生産者やメーカーと連携したプロモーションを行い販売いたしました。惣菜においても一番商品の開発・育成に取り組み、ソース焼きそば、冷やし中華、手作りサバの煮つけなどを開発しております。店舗の収益率を改善するため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減などに取り組みしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益845億34百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益35億3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う「㈱四季彩」は、マルキュウグループはもとより、グループ以外でも山口県内のスーパーマーケット、病院などを中心に商品をお届けしています。

当連結会計年度においても、新規顧客の開拓や新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行いました。商品開発は、㈱丸久の商品部を中心に山口県内の自治体などとも連携し、積極的に実施いたしました。一方で、稼働率の向上や様々なコスト削減による収益力強化にも取り組み、増収増益となりました。

安全・安心は㈱四季彩の生命線ととらえ、米飯部門においては平成16年にHACCP（ハサップ）を取得し、品質管理に努め、工場における衛生管理など常に高いレベルを目指しています。

保険代理業の「(株)丸久保険サービス」においては、景気回復傾向にありますが、保険代理店を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。そのような経営環境の中、積極的な営業により、収入保険料、新規契約件数が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益48億11百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2億円（前年同期比8.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも6億54百万円増加し、36億66百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、36億3百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益34億63百万円、減価償却費14億51百万円、法人税等の支払額10億90百万円等であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億32百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得11億30百万円等によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、19億16百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減15億42百万円、配当金の支払額2億92百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
小売業	82,848,899	2.0
その他	203,787	7.4
合計	83,052,686	2.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売業	62,989,899	1.3
その他	3,693,420	2.4
合計	66,683,319	1.4

- (注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。  
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築いたします。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

<基本方針>

- ・お客様第一の基本の徹底による営業力強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任(CSR)の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「商品製造コストの削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜の製造販売業や保険代理業とのシナジー効果を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1)法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S 法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2)競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (4)金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5)食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (6)個人情報の取扱いについて

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億38百万円（15.7%）増加し、76億63百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6億52百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、4億18百万円（1.4%）減少し、295億91百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が2億90百万円増加する一方、有形固定資産が7億33百万円減少したことなどによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億50百万円（2.2%）減少し、112億21百万円となりました。これは、主として未払法人税等が4億54百万円、支払手形及び買掛金が1億39百万円それぞれ増加する一方、短期借入金が4億10百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億82百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億1百万円（11.8%）減少し、74億91百万円となりました。これは、主として長期借入金が9億50百万円減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、18億72百万円（11.2%）増加し、185億41百万円となりました。これは、主として利益剰余金が15億47百万円、その他有価証券評価差額金が2億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.2ポイント上昇し、48.9%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

主力の小売業（スーパーマーケット事業）における店舗の新設及び改装が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ2.0%増加の830億52百万円となりました。

#### 営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ1.7%増加の621億5百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し74.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の新設及び改装に伴う人件費、賃借料等の増加により、前年同期に比べ2.9%増加の190億5百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し22.9%となりました。

#### 営業利益

営業総利益の増加が5億61百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が5億42百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ0.5%増加の36億99百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期と同じく4.5%となりました。

#### 経常利益

営業外収益が前年同期に比べ1.6%減少の3億円、営業外費用が前年同期に比べ42.7%減少の1億50百万円となり、経常利益は前年同期に比べ3.4%増加の38億49百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期と同じく4.6%となりました。

#### 当期純利益

減損損失、固定資産除却損等で特別損失を3億93百万円計上し、法人税等合計が前年同期に比べ3億85百万円増加したこともあり、当期純利益は前年同期に比べ18.5%減少の18億39百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し2.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は11億30百万円でその主なものは、アルク薬店、サンマート菊川店の新設及びアルクみどり橋店の建替えによるものであります。これらに必要な資金は自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
萩店(山口県萩市) その他75店舗 (山口県内)	小売業	店舗	9,379,884	344,078	7,510,171 [370,488] (462,133)	162,243	361,617	17,757,995	465 (3,623)
みどり橋店・元町店 廿日市店・東千田店 (広島県内)	小売業	店舗	514,847	44,223	52,940 [2,813] (3,281)	2,376	63,422	677,810	43 (254)
六日市店 (島根県内)	小売業	店舗	89,703	0	- [3,650] (3,650)	-	5,093	94,797	3 (28)
小倉東店・到津店 (福岡県内)	小売業	店舗	314,556	47,441	- [-] (-)	5,876	58,974	426,849	24 (145)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	186,164	1,832	68,000 [4,944] (6,525)	45,066	51,309	352,373	136 (116)
社員寮 (山口県内2ヶ所)	-	社員寮	39,518	-	65,833 [-] (1,893)	-	0	105,351	- -
賃貸物件	-	店舗	206,471	0	1,090,753 [38,686] (54,751)	-	0	1,297,225	- -
生鮮流通センター	-	物流 センター	224,662	76,238	350,916 [-] (7,995)	-	12,590	664,408	14 (65)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地の明細におきまして、( )内は総面積を表示しております。  
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,033,203千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で内書しております。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他80店舗 (山口県・広島県・島根県・福岡県)	小売業	店舗設備・器具備品	40,070	15,173

(2) 国内子会社

(平成26年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)四季彩	センター (山口県防府 市)	その他事業 (製造販売 業)	工場	258,730	84,528	260,379 [ - ] (10,020)	6,310	3,116	613,064	17 (180)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地の明細におきまして、( )内は総面積を表示しております。また[ ]内は賃借部分であり、内数で表示しております。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)四季彩	センター (山口県防府市)	その他事業 (製造販売業)	機械装置	3,394	505

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は12億30百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及びリースを充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法 (百万円)	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク 恩田店	山口県 宇部市	小売業	店舗 改装	620	3	自己資金 590 リース 30	平成26年 4月	平成26年 7月	281
	アルク 井口明神店	広島県 広島市	小売業	店舗 新設	610	18	自己資金 610	平成26年 5月	平成26年 11月	1,527

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)	-	26,079,528	-	4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	5	502	13	-	2,618	3,166	-
所有株式数 (単元)	-	58,969	211	126,293	7,714	-	67,442	260,629	16,628
所有株式数の割 合(%)	-	22.62	0.08	48.46	2.96	-	25.88	100.00	-

(注) 1 自己株式1,649,591株は、「個人その他」に16,495単元、「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	2,319	8.89
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,186	4.55
株式会社イズミ	広島県広島市東区二葉の里3丁目3-1	1,100	4.21
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,013	3.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.58
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字河内葉山一丁目819-17	655	2.51
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市浜方11番地の8	437	1.67
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	388	1.48
計	-	10,131	38.84

- (注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。  
2 上記のほか、自己株式1,649千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式34千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,500 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,400	243,834	-
単元未満株式	普通株式 16,628	-	-
発行済株式総数	26,079,528	-	-
総株主の議決権	-	243,834	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,500	-	1,649,500	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.11
計	-	1,679,500	-	1,679,500	6.43

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が34,100株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した三井住友信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

( 1 0 ) 【従業員株式所有制度の内容】  
(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年2月1日に信託契約を締結いたしました。



## 導入の目的

当社は、当社並びに当社グループに属する従業員（以下、「当社グループ従業員」）の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

## 本制度の概要

本制度は、「丸久従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員を対象に導入いたします。

当社は、持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

持株会信託は、持株会が持株会信託の設定後3年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ従業員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

## 信託契約の内容

- a 信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
- b 委託者 当社
- c 受託者 三井住友信託銀行株式会社
- d 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- e 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- f 信託契約日 平成24年2月1日
- g 信託の期間 平成24年2月1日～平成27年2月27日
- h 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- i 取得株式の種類 当社普通株式
- j 取得株式の総額 89,991,000円
- k 株式の取得期間 平成24年2月1日～平成24年2月6日
- l 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当

## 会計処理の方法

当社株式の取得・処分については、当社が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、持株会信託が所有する当社株式については、貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,683,691	株
うち当社所有自己株式数	1,649,591	株
うち持株会信託所有自己株式数	34,100	株

## 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

111,100株

## 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

丸久従業員持株会会員で、本制度の実施期間において従業員持株会に継続して加入しており、持株会加入者の地位を喪失していない者（定年退職ならびに役員への昇格等による持株会退会者を含む）であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	309	303
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)(注)2	54	53	-	-
保有自己株式数	1,649,591	-	1,649,591	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度における「その他(-)」は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は16.2%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月4日 取締役会	146,278	6.0
平成26年5月22日 定時株主総会	146,375	6.0

（注）1 平成25年10月4日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金301千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

（注）2 平成26年5月22日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	999	985	843	950	1,300
最低(円)	901	699	662	744	850

（注） 株価は、第58期までは大阪証券取引所市場第二部、第59期より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 12月	平成26年 1月	平成26年 2月
最高(円)	1,040	1,050	1,050	1,030	1,238	1,300
最低(円)	983	999	992	925	990	1,013

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 ㈱雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 平成15年8月 ㈱四季彩代表取締役社長 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年5月 ㈱サンマート代表取締役社長 平成18年9月 ㈱丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発㈱代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関連 事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部 管掌に就任 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
専務取締役	営業本部長	武野 茂 人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成23年5月 当社取締役商品統轄部長兼関連会 社・関連事業本部長 平成24年7月 当社取締役商品統轄部長 平成25年5月 当社上席常務取締役営業本部長兼商 品統轄部長 平成26年1月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	17
常務取締役	営業副本部長 兼㈱四季彩代 表取締役社長	絹原 眞	昭和24年1月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社惣菜部長 平成15年3月 当社執行役員店舗運営部長 平成15年8月 ㈱四季彩専務取締役 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社常務取締役店舗運営統轄部長兼 ㈱四季彩代表取締役社長 平成26年1月 当社常務取締役営業副本部長兼㈱四 季彩代表取締役社長(現任)	(注)3	24
常務取締役	店舗開発 本部長	竹内 克 之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 総務部 平成18年6月 同行法人営業部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役に就任 平成19年5月 当社取締役経営企画室部長兼法務担 当 平成19年9月 当社取締役内部統制室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室 長兼内部統制室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼内部統制室 長 平成23年9月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社取締役店舗開発本部長 平成26年1月 当社常務取締役店舗開発本部長(現 任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長	清水 実	昭和34年8月28日生	昭和62年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成13年11月 平成15年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成23年5月  平成24年6月 平成26年1月	当社入社 当社本部財務経理部主任 当社本部経営企画室主任 当社アルク三田尻店次長 当社財務経理部マネージャー 当社財務経理部長 当社執行役員 当社取締役に就任 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長(現任)	(注)3	4
取締役	内部統制室長兼渉外担当	井上 泰三	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成25年5月	㈱井上商店入社 同社専務取締役 当社監査役に就任 当社取締役に就任 当社取締役内部統制室長兼渉外担当(現任)	(注)3	8
取締役	経営企画室長兼夜間運営部長	佐伯 和彦	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成6年3月 平成21年3月 平成22年7月 平成25年5月 平成25年6月	当社入社 当社販促企画部長 当社執行役員店舗運営部長兼アトラス萩店店長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役に就任 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼夜間運営部長(現任)	(注)3	12
取締役	店舗運営統轄部長	宇多村 美彦	昭和33年1月17日生	昭和55年1月 平成18年10月 平成23年3月 平成25年5月 平成26年1月	当社入社 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長兼アトラス萩店店長 当社取締役に就任 当社取締役店舗運営部長兼アトラス萩店店長 当社取締役店舗運営統轄部長(現任)	(注)3	12
取締役	営業企画部長兼無店舗販売部長	長尾 肇	昭和36年1月27日生	昭和59年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成23年3月 平成25年5月 平成26年1月	当社入社 当社営業本部販促課長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役に就任 当社取締役営業企画部長 当社取締役営業企画部長兼無店舗販売部長(現任)	(注)3	5
取締役	法務・コンプライアンス担当	沖田 哲義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 平成4年3月 平成23年5月	沖田法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		藤井 英昭	昭和20年1月20日生	昭和38年3月 平成5年2月 平成13年6月 平成20年6月 平成24年5月 平成24年6月	㈱山口銀行入社 同行福川支店長 同行取締役、岩国支店長 同行専務取締役、山口支店長、県庁内支店長 当社取締役に就任(現任) 山口朝日放送㈱常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		羽野 孝司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 平成12年2月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成22年5月 平成25年5月	当社入社 当社アルク山口店店長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長 当社取締役就任 当社取締役営業本部長兼店舗運営統 轄部長 当社常務取締役営業本部長に就任 当社代表取締役常務兼営業本部長に 就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	22
監査役 (常勤)		舟川 眞司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 平成3年8月 平成7年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成23年5月	当社入社 当社社長室係長 当社営業企画室課長補佐 当社営業企画部マネージャー 当社システム管理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		上田 和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月 平成22年3月 平成23年5月	上田和義法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		石川 博一	昭和29年5月1日生	平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	全農山口県本部より山口農協直販(株) に出向 山口農協直販(株)代表取締役社長 全農山口県本部より転籍、山口農協 直販(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計							133

- (注) 1 取締役沖田哲義、藤井英昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役上田和義、石川博一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役羽野孝司の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役舟川眞司、上田和義の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役石川博一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、9名で店舗支援部長中村賢二、総務部長兼お客様サービス室長藤原弘巳、アトラス萩店店長橋本洋樹、商品統轄部長小田尚文、人事能力開発部長兼女性活躍推進担当国分辰男、加食・住関衣料品部長石田達雄、店舗開発部長田中一成、店舗運営部長平岡隆男、財務経理部長兼経営戦略担当部長河口顕夫で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田中 博之	昭和37年12月6日生	平成15年4月	田中博之公認会計士・税理士事務所開設(現任)	(注)	-

- (注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a．企業統治の体制と概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役11名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任であります。(平成26年5月23日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

監査役会は定例及び随時に開催し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。

食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。

丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

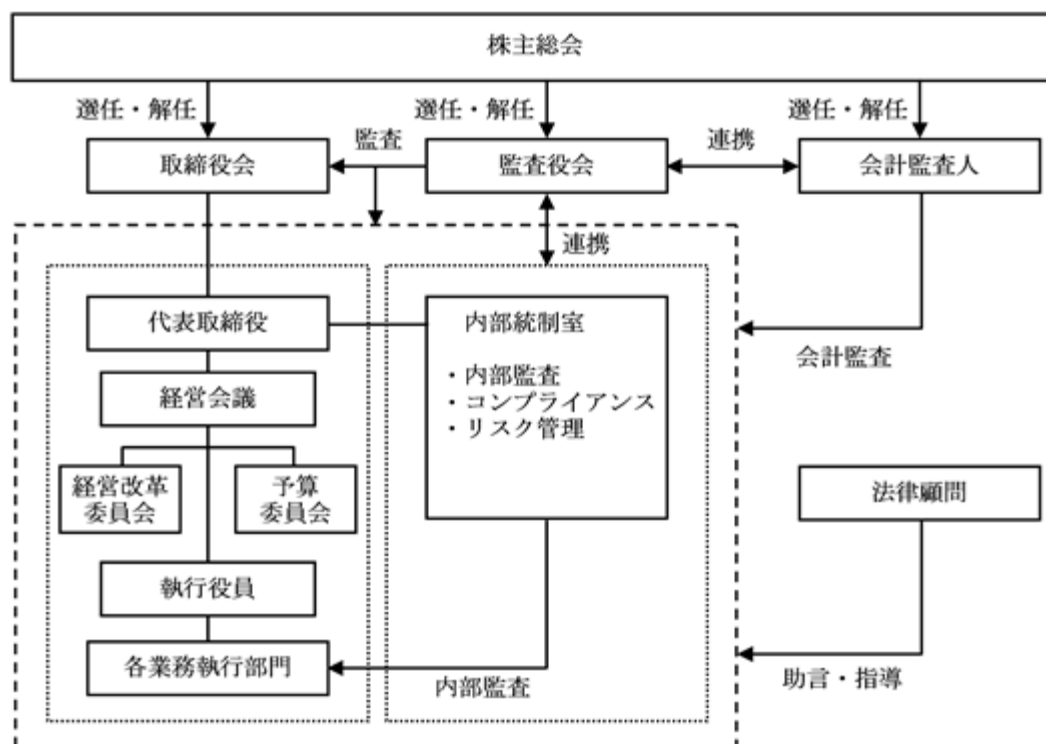
##### b．企業統治の体制を採用している理由

取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役9名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役2名の11名で構成しています。

また、経営監視機能という観点から、監査役会は、独立性の高い社外監査役2名を選任して、社内の事情に精通した監査役2名と併せて4名で構成しています。

以上により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。(平成26年5月23日現在)

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。  
<コーポレート・ガバナンス模式図>



c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士2名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室における内部監査担当は2名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。



社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役沖田哲義は、沖田法律事務所の代表であり、沖田法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。沖田哲義は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての見地から、有用な意見・助言を行っております。

社外取締役藤井英昭は、山口朝日放送（株）の常勤監査役であり、過去に（株）山口銀行の取締役としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすためであります。なお、当社と山口朝日放送（株）との間には営業取引関係はありません。また、（株）山口銀行は、当社の主要な借入先であります。同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役上田和義は上田法律事務所の代表であり、上田法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。上田和義は、弁護士として専門の見地から意思決定の妥当性、適正性を確保するための意見やアドバイスを行っております。

社外監査役石川博一は、当社の取引先の山口農協直販（株）代表取締役社長であり、当社と同社との間には営業取引関係があります。選任にあたっては、長年にわたり会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、広い視点と中立・公正な立場を保持し、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、社内の視点に偏らない客観的な立場から、経営者、あるいは専門家としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役2名、監査役2名を社外から選任しております。

なお、当社は社外取締役沖田哲義、社外監査役上田和義、石川博一の3名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,400	101,400	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	24,000	24,000	-	-	-	3
社外役員	8,520	8,520	-	-	-	6

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
39,600	6	給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,159,425千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	653,660	資本・業務提携
(株)関西スーパーマーケット	262,000	209,600	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	193,239	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	138,636	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	97,250	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	58,636	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	57,931	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	42,129	取引関係の維持・発展
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	30,150	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	23,857	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	3,000	16,110	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	14,480	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	11,460	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	10,108	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	9,622	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	6,145	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	4,864	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4,823	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	4,017	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	3,570	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,917	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	1,842	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	1,210	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,079	取引関係の維持・発展

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	953,764	資本・業務提携
(株)関西スーパーマーケット	262,000	210,648	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	197,925	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	137,495	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	96,750	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	76,758	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	109,000	50,249	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	47,250	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	39,091	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	26,134	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	18,320	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	3,000	17,310	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	16,320	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	13,053	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	8,959	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	7,885	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	5,902	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	5,664	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	4,452	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,180	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	2,665	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,322	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	1,958	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	1,830	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,455	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大藪俊治(継続監査年数1年)、山内重樹(継続監査年数1年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,470,341	4,123,332
受取手形及び売掛金	398,328	454,659
有価証券	25,032	10,021
商品	2,018,058	2,161,930
貯蔵品	21,021	14,904
繰延税金資産	177,037	230,455
前払費用	108,949	125,604
未収入金	25,556	34,501
未収収益	285,354	409,260
その他	95,683	99,242
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,624,766	7,663,315
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3 11,254,230	3 11,250,302
機械装置及び運搬具（純額）	578,112	598,344
リース資産	273,880	221,872
土地	3 9,571,643	3 9,565,743
建設仮勘定	786,844	36,524
その他（純額）	497,840	556,325
有形固定資産合計	2 22,962,552	2 22,229,112
<b>無形固定資産</b>		
のれん	54,222	31,502
その他	796,030	843,058
無形固定資産合計	850,253	874,561
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 1,817,484	1, 3 2,192,400
長期貸付金（純額）	4 24,941	4 21,545
長期前払費用	456,199	454,524
敷金及び保証金（純額）	3, 4 2,416,136	4 2,397,190
繰延税金資産	718,005	514,089
共済会資産	367,209	367,353
その他（純額）	4 396,691	4 540,376
投資その他の資産合計	6,196,666	6,487,479
固定資産合計	30,009,472	29,591,154
資産合計	36,634,238	37,254,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,611,133	3 4,750,827
短期借入金	3 1,250,000	3 840,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,102,486	3 2,920,196
リース債務	94,080	103,914
未払消費税等	56,736	28,644
未払法人税等	426,613	881,180
未払費用	409,812	429,936
賞与引当金	251,786	247,723
ポイント引当金	89,049	89,523
設備関係支払手形	145,447	89,833
その他	1,035,199	839,733
流動負債合計	11,472,346	11,221,513
固定負債		
長期借入金	3 6,167,047	3 5,216,489
リース債務	196,718	143,414
役員退職慰労引当金	37,000	16,470
資産除去債務	1,139,534	1,208,788
その他	952,783	906,377
固定負債合計	8,493,084	7,491,540
負債合計	19,965,430	18,713,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	292,801	301,718
利益剰余金	13,141,353	14,688,602
自己株式	1,241,265	1,217,512
株主資本合計	16,192,889	17,772,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,333	450,501
その他の包括利益累計額合計	200,333	450,501
少数株主持分	275,585	318,104
純資産合計	16,668,808	18,541,415
負債純資産合計	36,634,238	37,254,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	81,420,894	83,052,686
売上原価	61,041,075	62,105,600
売上総利益	20,379,819	20,947,086
営業収入		
不動産賃貸収入	853,504	808,469
その他の営業収入	909,845	948,984
営業収入合計	1,763,350	1,757,453
営業総利益	22,143,170	22,704,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	475,433	451,492
販売促進費	779,032	823,175
役員報酬	152,913	167,495
従業員給料及び賞与	7,611,631	7,893,212
賞与引当金繰入額	251,786	247,723
退職給付費用	96,490	96,349
水道光熱費	1,456,157	1,516,127
賃借料	2,170,465	2,182,139
減価償却費	1,408,520	1,451,937
のれん償却額	96,170	22,719
その他	3,964,419	4,152,753
販売費及び一般管理費合計	18,463,022	19,005,126
営業利益	3,680,147	3,699,412
営業外収益		
受取利息	3,305	4,630
受取配当金	32,571	38,143
受取手数料	145,830	154,985
その他	123,641	102,825
営業外収益合計	305,349	300,584
営業外費用		
支払利息	136,252	106,757
長期前払費用償却	26,123	24,703
その他	100,724	19,300
営業外費用合計	263,100	150,761
経常利益	3,722,396	3,849,236



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 9	-
投資有価証券売却益	-	7,814
受取補償金	2 1,100	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,109</b>	<b>7,814</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 2,779	3 8,785
固定資産除却損	4 38,528	4 103,489
減損損失	5 165,116	5 249,471
投資有価証券売却損	28,720	-
投資有価証券評価損	-	18,649
賃貸借契約解約損	-	12,800
貸倒引当金繰入額	1,830	-
その他	1,348	275
<b>特別損失合計</b>	<b>238,323</b>	<b>393,470</b>
税金等調整前当期純利益	3,485,183	3,463,580
法人税、住民税及び事業税	1,229,003	1,539,392
法人税等調整額	41,242	33,403
<b>法人税等合計</b>	<b>1,187,760</b>	<b>1,572,795</b>
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,422	1,890,785
少数株主利益	40,900	51,079
<b>当期純利益</b>	<b>2,256,522</b>	<b>1,839,705</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,422	1,890,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,251	250,168
その他の包括利益合計	190,251	250,168
包括利益	2,487,673	2,140,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,446,773	2,089,874
少数株主に係る包括利益	40,900	51,079

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	289,118	11,152,497	1,270,988	14,170,627
当期変動額					
剰余金の配当			267,666		267,666
当期純利益			2,256,522		2,256,522
自己株式の取得				353	353
自己株式の処分		3,683		30,076	33,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,683	1,988,855	29,722	2,022,262
当期末残高	4,000,000	292,801	13,141,353	1,241,265	16,192,889

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,081	10,081	236,735	14,417,444
当期変動額				
剰余金の配当				267,666
当期純利益				2,256,522
自己株式の取得				353
自己株式の処分				33,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,251	190,251	38,850	229,101
当期変動額合計	190,251	190,251	38,850	2,251,363
当期末残高	200,333	200,333	275,585	16,668,808

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	292,801	13,141,353	1,241,265	16,192,889
当期変動額					
剰余金の配当			292,456		292,456
当期純利益			1,839,705		1,839,705
自己株式の取得				303	303
自己株式の処分		8,917		24,056	32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,917	1,547,249	23,753	1,579,919
当期末残高	4,000,000	301,718	14,688,602	1,217,512	17,772,808

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,333	200,333	275,585	16,668,808
当期変動額				
剰余金の配当				292,456
当期純利益				1,839,705
自己株式の取得				303
自己株式の処分				32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,168	250,168	42,518	292,687
当期変動額合計	250,168	250,168	42,518	1,872,606
当期末残高	450,501	450,501	318,104	18,541,415

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,485,183	3,463,580
減価償却費	1,408,520	1,451,937
減損損失	165,116	249,471
のれん償却額	96,170	22,719
賞与引当金の増減額（は減少）	4,203	4,062
ポイント引当金の増減額（は減少）	729	473
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	20,530
受取利息及び受取配当金	35,876	42,774
支払利息	136,252	106,757
長期前払費用償却額	26,123	24,703
固定資産売却損益（は益）	2,769	8,785
固定資産除却損	4,721	102,374
投資有価証券売却損益（は益）	28,720	7,814
投資有価証券評価損益（は益）	-	18,649
売上債権の増減額（は増加）	2,165	56,330
たな卸資産の増減額（は増加）	80,795	137,754
仕入債務の増減額（は減少）	116,693	139,694
未払消費税等の増減額（は減少）	49,109	32,303
その他	20,737	531,738
小計	5,053,133	4,755,837
利息及び配当金の受取額	35,876	42,774
利息の支払額	136,986	105,102
法人税等の支払額	1,854,576	1,090,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097,446	3,603,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,557,389	1,130,548
固定資産の売却による収入	4,296	3,060
資産除去債務の履行による支出	-	41,121
投資有価証券の取得による支出	16,465	41,500
投資有価証券の売却による収入	6,497	38,024
敷金及び保証金の差入による支出	1,413	14,239
敷金及び保証金の回収による収入	175,350	149,035
長期貸付金の回収による収入	7,012	3,396
定期預金の増減額（は増加）	56,094	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438,205	1,032,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	410,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	3,551,067	3,382,847
リース債務の返済による支出	94,080	105,044
自己株式の取得による支出	353	303
自己株式の売却による収入	33,760	32,974
配当金の支払額	267,492	292,618
少数株主への配当金の支払額	2,050	2,050
少数株主への清算配当の支払額	-	6,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,511,284</b>	<b>1,916,402</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,957	654,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,696	3,012,653
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,012,653	1 3,666,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社四季彩

丸久不動産開発株式会社

株式会社丸久保険サービス

なお、丸久商業振興協同組合は、平成26年1月31日をもって清算終了し、消滅したため、連結子会社が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～34年

その他のもの 4年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の取扱い方法

消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	23,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,307,059千円	17,331,839千円



3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	5,512,082千円	5,151,744千円
土地	8,746,428	8,517,360
投資有価証券	944,420	1,174,704
敷金及び保証金	20,000	-
計	15,222,931千円	14,843,809千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
買掛金	1,424千円	1,660千円
短期借入金	750,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	2,948,316	2,787,947
長期借入金	5,993,227	4,934,918
計	9,692,968千円	8,164,526千円

4 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	357,667千円	355,837千円

5 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（前連結会計年度末残高合計870百万円、当連結会計年度末残高合計660百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借 契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	- 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 構築物9千円であります。
- 2 テナント退店に伴う違約金1,100千円であります。
- 3 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	2,000千円	2,900千円
構築物他	779	5,885
計	2,779千円	8,785千円

- 4 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	2,881千円	52,957千円
構築物	505	1,073
工具、器具及び備品他	1,335	3,342
撤去費用	33,807	46,114
計	38,528千円	103,489千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地建物他
賃貸資産	山口県	建物他
遊休資産	福岡県	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額165,116千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	その他(千円)
店舗	25,309	111,894	11,951
賃貸資産	-	6,884	756
遊休資産	-	7,901	417

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	建物、リース資産他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額249,471千円を特別損失に計上しております。

用途	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	188,531	12,749	48,189

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238,396千円	356,396千円
組替調整額	28,720	10,867
税効果調整前	267,116	367,263
税効果額	76,865	117,094
その他有価証券評価差額金	190,251	250,168
その他の包括利益合計	190,251	250,168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	-	-	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,757,796	440	41,600	1,716,636

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式67,300株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 41,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,608	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	146,057	6.0	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(注) 1. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成24年10月5日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金525千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,177	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528	-	-	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,716,636	309	33,254	1,683,691

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式34,100株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 309株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 54株

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 33,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	146,177	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	146,278	6.0	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(注) 1. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成25年10月4日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金301千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,375	6.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	3,470,341千円	4,123,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457,688	456,450
現金及び現金同等物	3,012,653	3,666,882

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
重要な資産除去債務の額	116,943千円	72,987千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,180	17,917	1,262
工具、器具及び備品	330,082	274,202	55,880
計	349,262	292,120	57,142

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,560	7,560	-
工具、器具及び備品	232,798	218,598	14,200
計	240,358	226,158	14,200

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	46,418	15,679
1年超	15,679	-
計	62,097	15,679

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	60,467	43,465
減価償却費相当額	54,992	39,457
支払利息相当額	2,995	1,248

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	545,105	656,105
1年超	5,108,468	6,114,196
計	5,653,573	6,770,301

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

未払費用は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4カ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,470,341	3,470,341	-
(2) 受取手形及び売掛金	398,328	398,328	-
(3) 有価証券	25,032	25,032	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,620,598	1,620,598	-
(5) 敷金及び保証金（ ）	872,934	804,032	68,901
資産計	6,387,234	6,318,332	68,901
(1) 支払手形及び買掛金	4,611,133	4,611,133	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払法人税等	426,613	426,613	-
(4) 未払費用	409,812	409,812	-
(5) 設備関係支払手形	145,447	145,447	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	9,269,533	9,289,201	19,667
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	290,798	287,774	3,024
負債計	16,403,339	16,419,983	16,643
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,123,332	4,123,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	454,659	454,659	-
(3) 有価証券	10,021	10,021	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,995,576	1,995,576	-
(5) 敷金及び保証金（ ）	799,540	751,193	48,346
資産計	7,383,128	7,334,782	48,346
(1) 支払手形及び買掛金	4,750,827	4,750,827	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
(3) 未払法人税等	881,180	881,180	-
(4) 未払費用	429,936	429,936	-
(5) 設備関係支払手形	89,833	89,833	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	8,136,685	8,148,429	11,743
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	247,329	245,141	2,187
負債計	15,375,793	15,385,348	9,555
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項  
（資産）

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券、（4）投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

（負債）

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等、（4）未払費用及び（5）設備関係支払手形  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）及び（7）リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（デリバティブ取引）

該当事項はありません。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	173,886	173,823
関連会社株式	23,000	23,000
敷金	1,440,878	1,507,740
取引等契約保証金	102,323	89,909

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,470,341
受取手形及び売掛金	398,328

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,123,332
受取手形及び売掛金	454,659
有価証券	10,021

## 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,102,486	2,548,184	2,046,139	1,259,552	302,477	10,695
リース債務	94,080	105,518	64,847	25,503	848	-
合計	4,446,566	2,653,703	2,110,986	1,285,055	303,325	10,695

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,920,196	2,541,285	1,709,560	752,485	213,159	-
リース債務	103,914	82,525	37,015	12,361	11,512	-
合計	3,864,110	2,623,811	1,746,575	764,846	224,671	-

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,428,641	1,080,580	348,061
債券	25,032	24,575	457
投資信託	10,152	10,050	102
小計	1,463,826	1,115,205	348,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171,776	218,334	46,558
債券	10,027	10,175	148
投資信託	-	-	-
小計	181,803	228,509	46,706
合計	1,645,630	1,343,715	301,915

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,784,536	1,082,489	702,046
債券	-	-	-
投資信託	10,050	10,050	0
小計	1,794,587	1,092,539	702,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	163,805	192,204	28,398
債券	47,204	51,675	4,471
投資信託	-	-	-
小計	211,009	243,879	32,869
合計	2,005,597	1,336,418	669,178

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	0	-	25,217
債券	6,497	-	3,502
投資信託	-	-	-
合計	6,497	-	28,720

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	13,024	7,389	-
債券	25,000	425	-
投資信託	-	-	-
合計	38,024	7,814	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、18,649千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱四季彩は、確定拠出年金制度を採用しております。また、㈱丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
確定拠出年金への掛金支払額	96,490千円	96,349千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	225千円	225千円
賞与引当金	95,175	93,639
未払社会保険料	11,421	11,236
未払年金拠出金	1,390	1,395
ポイント引当金	33,660	33,839
未払事業税	33,677	71,525
建物等解体費用	-	17,010
その他有価証券評価差額金	-	58
その他	1,486	1,524
繰延税金資産(流動)小計	177,037	230,455
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	619,382	619,038
役員退職慰労引当金	13,098	5,830
投資有価証券評価損	239,853	249,327
連結会社間内部利益消去	-	13,189
減損損失	551,795	608,778
事業用借地権	71,944	82,466
減価償却費	116,143	136,841
資産除去債務	391,459	422,213
繰越欠損金	413,348	173,130
その他	318	-
小計	2,417,344	2,310,817
評価性引当額	1,410,515	1,380,225
繰延税金負債(固定)との相殺	288,822	416,502
繰延税金資産(固定)小計	718,005	514,089
繰延税金資産合計	895,042	744,544
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	187,240	197,768
その他有価証券評価差額金	101,582	218,734
繰延税金資産(固定)との相殺	288,822	416,502
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	895,042	744,544

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税の均等割額	0.9	1.0
過年度法人税額等	-	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
評価性引当額の増減	8.3	5.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	45.4

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(1.25%~2.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
期首残高	1,063,578千円	1,180,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	95,263 "	49,997 "
時の経過による調整額	21,679 "	22,989 "
資産除去債務の履行による減少額	-	41,121 "
期末残高	1,180,522千円	1,212,388千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,581,909	5,663,655
	期中増減額	81,746	98,041
	期末残高	5,663,655	5,761,697
期末時価		3,635,415	3,616,999

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(261,060千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(166,727千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(253,712千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(147,224千円)であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃貸等不動産に関する損益	297,290	277,176

(注) 賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	82,897,534	286,711	83,184,245	-	83,184,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,395,460	4,397,860	4,397,860	-
計	82,899,934	4,682,171	87,582,105	4,397,860	83,184,245
セグメント利益	3,499,543	185,854	3,685,398	5,250	3,680,147
セグメント資産	35,858,327	1,396,282	37,254,609	620,370	36,634,238
その他の項目					
減価償却費	1,358,119	50,401	1,408,520	-	1,408,520
のれんの償却額	90,920	-	90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292,474	17,377	1,309,852	-	1,309,852

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	84,532,138	278,001	84,810,139	-	84,810,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,533,261	4,535,661	4,535,661	-
計	84,534,538	4,811,262	89,345,801	4,535,661	84,810,139
セグメント利益	3,503,782	200,881	3,704,663	5,250	3,699,412
セグメント資産	36,452,912	1,386,561	37,839,474	585,005	37,254,469
その他の項目					
減価償却費	1,399,900	52,037	1,451,937	-	1,451,937
のれんの償却額	17,469	-	17,469	5,250	22,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,351	24,499	1,140,851	-	1,140,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	165,116	-	-	165,116

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	249,471	-	-	249,471

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売業			
当期償却額	90,920	-	5,250	96,170
当期末残高	17,469	-	36,752	54,222

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売業			
当期償却額	17,469	-	5,250	22,719
当期末残高	-	-	31,502	31,502

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	672円88銭	746円98銭
1株当たり当期純利益	92円70銭	75円46銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,256,522	1,839,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,256,522	1,839,705
期中平均株式数(株)	24,341,630	24,378,873

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度67,300株、当連結会計年度34,100株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	840,000	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,102,486	2,920,196	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	94,080	103,914	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,167,047	5,216,489	0.99	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	196,718	143,414	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,810,332	9,224,015	-	-

(注)1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,541,285	1,709,560	752,485	213,159
リース債務	82,525	37,015	12,361	11,512

2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	1,180,522	72,987	41,121	1,212,388

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,384,026	41,648,072	62,331,013	83,052,686
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	885,840	1,698,119	2,654,272	3,463,580
四半期(当期)純利益 (千円)	530,197	1,013,519	1,561,633	1,839,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.76	41.59	64.07	75.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.76	19.83	22.48	11.40

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,255,685	3,804,631
受取手形	934	1,049
売掛金	384,125	442,404
有価証券	25,032	10,021
商品	2,004,431	2,143,866
貯蔵品	20,315	14,315
前払費用	106,267	124,373
繰延税金資産	170,834	224,116
未収入金	1 50,986	1 59,568
未収収益	283,010	401,526
その他	91,744	94,954
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,392,773	7,320,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	21,766,479	22,358,764
減価償却累計額	11,373,195	11,978,377
建物(純額)	3 10,393,283	3 10,380,386
構築物	3,018,044	3,107,071
減価償却累計額	2,440,497	2,500,163
構築物(純額)	577,546	606,908
機械及び装置	901,367	990,354
減価償却累計額	414,706	484,340
機械及び装置(純額)	486,661	506,013
車両運搬具	20,356	31,081
減価償却累計額	17,588	23,279
車両運搬具(純額)	2,768	7,801
工具、器具及び備品	1,966,542	2,160,157
減価償却累計額	1,471,626	1,607,148
工具、器具及び備品(純額)	494,915	553,008
土地	3 9,280,874	3 9,274,974
リース資産	503,056	556,093
減価償却累計額	238,756	340,530
リース資産(純額)	264,300	215,562
建設仮勘定	786,844	36,524
有形固定資産合計	22,287,195	21,581,180
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17,469	-
借地権	566,748	566,248
ソフトウェア	186,411	243,588
その他	38,745	30,535
無形固定資産合計	809,375	840,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 1,693,721	3 2,206,659
関係会社株式	178,227	178,227
出資金	6,711	1,671
長期貸付金(純額)	5 24,941	5 21,545
関係会社長期貸付金	87,762	-
長期前払費用	456,199	454,524
繰延税金資産	716,970	513,054
敷金(純額)	3, 5 1,439,918	5 1,506,780
差入保証金(純額)	5 1,014,241	5 928,433
共済会資産	367,209	367,353
その他(純額)	4, 5 383,080	4, 5 532,878
投資その他の資産合計	6,368,983	6,711,128
固定資産合計	29,465,553	29,132,681
資産合計	35,858,327	36,452,912
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12,004	11,825
買掛金	2, 3 4,577,375	2, 3 4,722,751
短期借入金	3 1,250,000	3 840,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,079,196	3 2,903,556
リース債務	90,810	100,644
未払金	2 764,477	2 505,053
未払消費税等	48,526	19,362
未払法人税等	390,517	846,191
未払費用	392,526	412,303
預り金	167,735	181,907
賞与引当金	243,795	240,639
ポイント引当金	89,049	89,523
設備関係支払手形	145,447	88,783
その他	75,386	138,848
流動負債合計	11,326,848	11,101,389
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,137,847	3 5,203,929
リース債務	189,860	140,033
役員退職慰労引当金	34,075	13,545
資産除去債務	1,139,534	1,208,788
長期預り敷金	666,018	673,133
長期預り保証金	285,814	233,244
固定負債合計	8,453,151	7,472,674
負債合計	19,779,999	18,574,064



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	79,668	88,585
資本剰余金合計	291,721	300,639
利益剰余金		
利益準備金	184,930	214,246
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,642,607	14,130,973
利益剰余金合計	12,827,537	14,345,219
自己株式	1,241,265	1,217,512
株主資本合計	15,877,994	17,428,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,333	450,501
評価・換算差額等合計	200,333	450,501
純資産合計	16,078,327	17,878,848
負債純資産合計	35,858,327	36,452,912

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	81,200,766	82,848,899
売上原価		
商品期首たな卸高	1,698,888	2,004,431
当期商品仕入高	62,051,442	62,989,899
合計	63,750,330	64,994,331
商品期末たな卸高	2,004,431	2,143,866
商品売上原価	61,745,898	62,850,465
売上総利益	19,454,867	19,998,434
営業収入		
不動産賃貸収入	855,544	810,509
その他の営業収入	1,843,623	1,875,130
営業収入合計	1,699,167	1,685,639
営業総利益	21,154,035	21,684,073
販売費及び一般管理費		
消耗品費	240,026	192,129
広告宣伝費	471,229	447,514
販売促進費	779,012	823,142
役員報酬	122,520	133,920
従業員給料及び賞与	7,279,878	7,553,724
賞与引当金繰入額	243,795	240,639
退職給付費用	93,912	93,801
福利厚生費	845,952	864,602
水道光熱費	1,385,040	1,438,406
賃借料	2,156,448	2,170,055
減価償却費	1,358,119	1,399,900
のれん償却額	90,920	17,469
その他	2,587,636	2,804,985
販売費及び一般管理費合計	17,654,491	18,180,291
営業利益	3,499,543	3,503,782
営業外収益		
受取利息	2,502	2,572
受取配当金	32,345	37,918
受取手数料	3,169,127	3,178,895
その他	113,651	91,059
営業外収益合計	320,149	313,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	135,369	106,076
長期前払費用償却	26,123	24,703
その他	100,414	19,050
営業外費用合計	261,906	149,831
経常利益	3,557,786	3,667,396
特別利益		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	-	7,782
受取補償金	51,100	-
抱合せ株式消滅差益	522,613	-
子会社清算益	-	616,055
特別利益合計	523,723	23,837
特別損失		
固定資産売却損	72,379	78,785
固定資産除却損	836,546	8102,292
減損損失	9165,116	9249,471
投資有価証券売却損	28,720	-
投資有価証券評価損	-	18,649
賃貸借契約解約損	-	12,800
貸倒引当金繰入額	1,830	-
その他	1,348	275
特別損失合計	235,940	392,273
税引前当期純利益	3,845,568	3,298,960
法人税、住民税及び事業税	1,158,193	1,455,282
法人税等調整額	41,500	33,539
法人税等合計	1,116,693	1,488,822
当期純利益	2,728,875	1,810,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	75,984	288,038	158,056	10,208,271	10,366,328	1,270,988
当期変動額								
剰余金の配当					26,873	294,539	267,666	
当期純利益						2,728,875	2,728,875	
自己株式の取得								353
自己株式の処分			3,683	3,683				30,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,683	3,683	26,873	2,434,335	2,461,209	29,722
当期末残高	4,000,000	212,053	79,668	291,721	184,930	12,642,607	12,827,537	1,241,265

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,383,378	10,081	10,081	13,393,460
当期変動額				
剰余金の配当	267,666			267,666
当期純利益	2,728,875			2,728,875
自己株式の取得	353			353
自己株式の処分	33,760			33,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		190,251	190,251	190,251
当期変動額合計	2,494,615	190,251	190,251	2,684,866
当期末残高	15,877,994	200,333	200,333	16,078,327

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	79,668	291,721	184,930	12,642,607	12,827,537	1,241,265
当期変動額								
剰余金の配当					29,316	321,772	292,456	
当期純利益						1,810,138	1,810,138	
自己株式の取得								303
自己株式の処分			8,917	8,917				24,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,917	8,917	29,316	1,488,366	1,517,682	23,753
当期末残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	1,217,512

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,877,994	200,333	200,333	16,078,327
当期変動額				
剰余金の配当	292,456			292,456
当期純利益	1,810,138			1,810,138
自己株式の取得	303			303
自己株式の処分	32,974			32,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		250,168	250,168	250,168
当期変動額合計	1,550,352	250,168	250,168	1,800,521
当期末残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(生鮮食料品を除く)	
売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
商品(生鮮食料品)、貯蔵品	
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具	定率法
その他のもの	定額法
主な耐用年数	
建物	8年～34年
構築物	10年～30年
機械及び装置	9年～12年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い方法

消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	25,429千円	25,067千円
計	25,429千円	25,067千円

2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
買掛金	354,122千円	373,735千円
未払金	3,678	4,074
計	357,800千円	377,810千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	5,512,082千円	5,151,744千円
土地	8,746,428	8,517,360
投資有価証券	944,420	1,174,704
敷金	20,000	-
計	15,222,931千円	14,843,809千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
買掛金	1,424千円	1,660千円
短期借入金	750,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	2,948,316	2,787,947
長期借入金	5,993,227	4,934,918
計	9,692,968千円	8,164,526千円

4 「その他」のうち、「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託している金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
商品券供託資産	17,898千円	17,898千円
計	17,898千円	17,898千円



5 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	1,749,667千円	1,747,837千円

6 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（前事業年度末残高合計870百万円、当事業年度末残高合計660百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
シンジケーション方式による金銭消費貸借 契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	- 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 「その他の営業収入」の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
低温配送手数料	392,076千円	407,231千円
T/C配送手数料	252,287	251,942
不動産仲介手数料	75,662	89,692
生鮮配送手数料	37,067	38,844
その他	86,530	87,418
計	843,623千円	875,130千円

2 「受取利息」の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
預金利息	1,142千円	1,914千円
貸付利息	3,882	3,657
計	5,024千円	5,572千円

3 「受取手数料」の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
EOSデータ処理料	110,477千円	119,578千円
事務代行手数料(注)	30,405	30,868
センター事務手数料	19,200	19,200
駐車場手数料収入	9,043	9,247
計	169,127千円	178,895千円

(注) (前事業年度)

このうち関係会社に対するものは23,324千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対するものは23,927千円であります。

4 構築物9千円であります。

5 テナント退店に伴う違約金1,100千円であります。

6 丸久商業振興協同組合の清算による配当金16,055千円であります。

7 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	1,600千円	2,900千円
構築物他	779	5,885
計	2,379千円	8,785千円

8 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	1,978千円	52,957千円
構築物	505	1,073
工具、器具及び備品他	1,235	2,145
撤去費用	32,827	46,114
計	36,546千円	102,292千円

9 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地建物他
賃貸資産	山口県	建物他
遊休資産	福岡県	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額165,116千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	その他(千円)
店舗	25,309	111,894	11,951
賃貸資産	-	6,884	756
遊休資産	-	7,901	417

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	建物、リース資産他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額249,471千円を特別損失に計上しております。

用途	建物（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）
店舗	188,531	12,749	48,189

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	1,757,796	440	41,600	1,716,636

（注）1．自己株式数については、当事業年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式67,300株を含めて記載しております。

2．変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託口から当社持株会への売却 41,600株

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	1,716,636	309	33,254	1,683,691

（注）1．自己株式数については、当事業年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式34,100株を含めて記載しております。

2．変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 309株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 54株

信託口から当社持株会への売却 33,200株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	318,712	265,032	53,680
計	318,712	265,032	53,680

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	221,428	207,690	13,738
計	221,428	207,690	13,738

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	43,072	15,173
1年超	15,173	-
計	58,246	15,173

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	54,889	40,070
減価償却費相当額	50,058	36,457
支払利息相当額	2,734	1,178

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年2月28日）	当事業年度 （平成26年2月28日）
1年以内	545,105	656,105
1年超	5,108,468	6,114,196
計	5,653,573	6,770,301

（有価証券関係）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年2月28日）	当事業年度 （平成26年2月28日）
子会社株式	155,227	155,227
関連会社株式	23,000	23,000
計	178,227	178,227

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	225千円	225千円
賞与引当金	92,154	90,961
未払社会保険料	11,058	10,915
未払年金拠出金	1,356	1,363
ポイント引当金	33,660	33,839
未払事業税	30,892	68,217
建物等解体費用	-	17,010
その他有価証券評価差額金	-	58
その他	1,486	1,524
繰延税金資産(流動)小計	170,834	224,116
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	619,382	619,038
役員退職慰労引当金	12,062	4,794
関係会社株式評価損	4,635	4,635
投資有価証券評価損	239,853	249,327
減損損失	538,074	595,654
事業用借地権	71,944	82,466
減価償却費	116,143	136,841
資産除去債務	391,459	422,213
その他	318	-
小計	1,993,874	2,114,972
評価性引当額	988,081	1,185,415
繰延税金負債(固定)との相殺	288,822	416,502
繰延税金資産(固定)小計	716,970	513,054
繰延税金資産合計	887,804	737,170
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	187,240	197,768
その他有価証券評価差額金	101,582	218,734
繰延税金資産(固定)との相殺	288,822	416,502
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	887,804	737,170

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
過年度法人税額等	-	1.6
住民税の均等割額	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
評価性引当額の増減	7.5	5.0
抱合せ株式消滅差益	5.5	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	45.1

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(1.25%~2.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	874,369千円	1,180,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	284,472 "	49,997 "
時の経過による調整額	21,679 "	22,989 "
資産除去債務の履行による減少額	-	41,121 "
期末残高	1,180,522千円	1,212,388千円



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	659円95銭	732円86銭
1株当たり当期純利益	112円11銭	74円25銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,728,875	1,810,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,728,875	1,810,138
期中平均株式数(株)	24,341,630	24,378,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	322,000	953,764
(株)関西スーパーマーケット	262,000	210,648
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	197,925
(株)商工組合中央金庫	1,107,000	151,350
(株)西日本シティ銀行	570,522	137,495
(株)広島銀行	250,000	96,750
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	160,920	76,758
(株)西京銀行	164,884	55,187
都築電気(株)	109,000	50,249
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	47,250
その他21銘柄	198,066	182,046
計	3,397,532	2,159,425

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
社債	10,000	10,021
小計	10,000	10,021
(投資有価証券)		
その他有価証券		
クレジットリンク債	10,000	9,927
パワーリバースデュアル債	25,000	17,305
社債	10,000	9,951
小計	45,000	37,183
合計	55,000	47,204

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バランスファンド	10,000	10,050
計	10,000	10,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,766,479	1,011,371	419,085 (188,531)	22,358,764	11,978,377	782,777	10,380,386
構築物	3,018,044	130,963	41,936 (10,090)	3,107,071	2,500,163	90,437	606,908
機械及び装置	901,367	114,957	25,970 (19,230)	990,354	484,340	76,239	506,013
車両運搬具	20,356	11,053	328 (16)	31,081	23,279	6,003	7,801
工具、器具及び備品	1,966,542	284,405	90,789 (14,420)	2,160,157	1,607,148	209,990	553,008
土地	9,280,874	-	5,900	9,274,974	-	-	9,274,974
リース資産	503,056	65,786	12,749 (12,749)	556,093	340,530	101,774	215,562
建設仮勘定	786,844	36,524	786,844	36,524	-	-	36,524
有形固定資産計	38,243,565	1,655,061	1,383,606 (245,039)	38,515,021	16,933,841	1,267,224	21,581,180
無形固定資産							
のれん	524,600	-	-	524,600	524,600	17,469	-
借地権	566,748	-	500 (499)	566,248	-	-	566,248
ソフトウェア	410,163	136,097	1,786 (716)	544,474	300,885	78,094	243,588
その他	58,574	1,076	7,455 (1,471)	52,195	21,659	1,868	30,535
無形固定資産計	1,560,087	137,174	9,742 (2,687)	1,687,519	847,146	97,432	840,372
長期前払費用	931,651	54,496	1,743 (1,743)	984,404	529,879	54,427	454,524

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	アルク葵店	430,142千円
	サンマート菊川店	206,942千円
	アルクみどり橋店	253,366千円
建設仮勘定	アルク恩田店	3,507千円
	アルク井口明神店	18,693千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	アルク東千田店	164,220千円
	アルク恩田店	114,752千円
	みどり橋店	66,864千円

3 なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,750,263	596	1,830	596	1,748,433
賞与引当金	243,795	240,639	243,795	-	240,639
ポイント引当金	89,049	89,523	-	89,049	89,523
役員退職慰労引当金	34,075	-	20,530	-	13,545

- (注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,747,837千円が含まれております。  
2 貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	653,228
預金の種類	
当座預金	412,860
普通預金	2,160,629
通知預金	158,800
定期預金	376,450
定期積金	40,000
別段預金	2,663
小計	3,151,403
合計	3,804,631

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ますやみそ	859
とくぢ味噌(株)	190
合計	1,049

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成26年3月満期	380
平成26年4月満期	383
平成26年5月満期	285
合計	1,049

ハ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)やまぎんカード	195,749
楽天カード(株)	86,953
三井住友カード(株)	38,361
(株)クレディセゾン	28,451
三菱UFJニコス(株)	22,479
その他	70,408
合計	442,404

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
384,125	5,171,796	5,113,517	442,404	92.0	29.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	269,943
	加工食品	1,280,649
	住居関連品	491,652
	衣料品	100,783
	その他	837
小計	-	2,143,866
貯蔵品	営業用消耗品外	14,315
合計	-	2,158,181

b 流動負債

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)寺岡精工	11,825
合計	11,825

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成26年3月満期	3,630
平成26年4月満期	5,838
平成26年5月満期	2,356
合計	11,825

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	1,250,778
(株)日本アクセス	609,333
(株)四季彩	354,364
旭食品(株)	343,322
(株)サンエス西日本	109,539
その他	2,055,413
合計	4,722,751

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	200,000
山口県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)広島銀行	100,000
(株)山口銀行	90,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	840,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,228,257
(株)西日本シティ銀行	435,800
(株)商工組合中央金庫	225,490
(株)広島銀行	289,104
(株)みずほ銀行	241,261
その他	483,644
計	2,903,556

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成26年3月満期	4,747	(株)ロータリーコーポレーション	79,169
平成26年4月満期	5,544	(株)寺岡精工	9,614
平成26年5月満期	78,491		
合計	88,783	合計	88,783

c 固定負債  
イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,239,456
(株)西日本シティ銀行	819,900
(株)広島銀行	596,478
(株)みずほ銀行	477,411
(株)商工組合中央金庫	302,650
その他	768,034
計	5,203,929

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び買増し				
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取及び買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mrk09.co.jp/">http://www.mrk09.co.jp/</a>			
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコース『株主優待券』またはBコース『「JCBギフトカード」か「まるごと山口カタログギフト」』を選択していただき、送付しております。			
		Aコース	Bコース	
	(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	JCBギフトカード1枚 (1,000円分)
		500株以上	20枚(2,000円相当)	
		1,000株以上	50枚(5,000円相当)	まるごと山口カタログギフト(3,000円相当)
		2,000株以上	100枚(10,000円相当)	
3,000株以上		150枚(15,000円相当)		
4,000株以上	200枚(20,000円相当)	まるごと山口カタログギフト(5,000円相当)		
5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)			
(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。		-	
(3) 対象店舗	当社の各店舗 (直営部門に限る)		-	
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで		-	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成24年5月24日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年5月24日 中国財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第60期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成25年7月17日 中国財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	平成25年7月12日 中国財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月11日 中国財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月10日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年5月23日 中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月21日

株式会社丸久

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 藪 俊 治  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社丸久が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月21日

株式会社丸久

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 藪 俊 治

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。